

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	沖縄県		市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		区分		令和2年度(千円・%)		令和元年度(千円・%)							
					財政健全化等	×	歳入総額	8,634,096	6,839,093	実質収支比率	4.6	6.4												
市町村名	伊江村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	8,467,471	6,611,658	経常収支比率	81.2	84.3												
					首都	×	歳入歳出差引	166,625	227,435	(※1)	(82.9)	(86.7)												
人口	令和2年国調(人)	4,118	産業構造(※5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	43,024	62,771	標準財政規模	2,709,918	2,577,768													
	平成27年国調(人)	4,260		近畿	×	実質収支	123,601	164,664	財政力指数	0.16	0.17													
	増減率(%)	-3.3		過疎	○	単年度収支	67,277	-41,063	公債費負担比率	10.1	11.0													
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	4,475	第1次	低開発	×	積立金	524,022	179,525	健全化判断比率	-	-													
	うち日本人(人)	4,449		平成27年国調	770	平成22年国調	833	指数表選定	○	積立金取崩し額	400,000	50,000												
	令和02.01.01(人)	4,524	第2次	標準財政収入額	411,518	389,758	基準財政需要額	2,542,331	2,398,007	標準税収入額等	507,899	484,382	経常経費充当一般財源等	2,267,214	2,270,513	歳入一般財源等	4,555,600	3,989,649	資金不足比率(※4)	-	-			
	うち日本人(人)	4,497																				平成27年国調	326	平成22年国調
	増減率(%)	-1.1	第3次																			14.3	11.3	
	うち日本人(%)	-1.1	1,188																			1,125		
	面積(km ²)	22.78	52.0																			51.0		
人口密度(人/km ²)	181																							
世帯数(世帯)	1,900																							
職員の状況																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,271,835	4,274,020													
	市区町村長	1	7,315		一般職員	113	322,615	2,855	うち公的資金	3,941,805	3,962,720													
	副市区町村長	1	5,928		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,401,387	439,888													
	教育長	1	5,567		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-													
	議会議長	1	2,632		教育公務員	6	18,002	3,000	土地開発基金現在高	81,653	81,530													
	議会副議長	1	2,184		臨時職員	-	-	-	積立金	2,045,889	1,921,867													
	議会議員	8	2,028		合計	119	340,617	2,862	減債基金	478,191	477,627													
						ラスパイレシ指数		94.8		その他特定目的基金	1,616,368	1,651,687												
一般会計等の一覧																								
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧										
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)										
(2) 診療所特別会計		(3) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 船舶運航事業会計																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」「猶予特別債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	365,559	4.2	365,559	13.4	普通税	365,559	100.0	-	議会費	65,349	0.8	-	65,349		
地方譲与税	43,217	0.5	43,217	1.6	法定普通税	365,559	100.0	-	総務費	2,214,305	26.2	309,689	1,449,385		
利子割交付金	152	0.0	152	0.0	市町村民税	134,086	36.7	-	民生費	1,491,840	17.6	473,171	708,207		
配当割交付金	457	0.0	457	0.0	個人均等割	6,181	1.7	-	衛生費	633,944	7.5	32,430	304,709		
株式等譲渡所得割交付金	503	0.0	503	0.0	所得割	117,462	32.1	-	労働費	-	-	-	-		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	7,044	1.9	-	農林水産業費	1,867,117	22.1	1,480,937	457,945		
地方消費税交付金	82,956	1.0	82,956	3.0	法人税割	3,399	0.9	-	商工費	393,842	4.7	59,150	167,395		
ゴルフ場利用税交付金	2,607	0.0	2,607	0.1	固定資産税	186,294	51.0	-	土木費	202,493	2.4	61,729	161,292		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	176,517	48.3	-	消防費	29,787	0.4	2,970	23,607		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	24,974	6.8	-	教育費	1,056,858	12.5	498,514	539,150		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	19,736	5.4	-	災害復旧費	-	-	-	-		
自動車税環境性能割交付金	3,023	0.0	3,023	0.1	鉱産税	469	0.1	-	公債費	457,979	5.4	-	457,979		
法人事業税交付金	1,040	0.0	1,040	0.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	53,957	0.6	-	53,957		
地方特例交付金	2,677	0.0	2,677	0.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	-	-	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	8,467,471	100.0	2,918,590	4,388,975		
自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
軽自動車税減収補填特例交付金	2,677	0.0	2,677	0.1	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
地方交付税	2,391,421	27.7	2,129,514	77.9	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,030,791	24.0	1,588,856	1,547,514	55.4	
普通交付税	2,129,514	24.7	2,129,514	77.9	都市計画税	-	-	-	人件費	1,190,591	14.1	985,531	953,923	34.1	
特別交付税	261,907	3.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	745,135	8.8	593,508	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	382,221	4.5	145,346	135,612	4.9	
(一般財源計)	2,893,612	33.5	2,631,705	96.3	旧法による税	-	-	-	公債費	457,979	5.4	457,979	457,979	16.4	
交通安全対策特別交付金	1,549	0.0	1,549	0.1	合計	365,559	100.0	-	元利償還金	457,979	5.4	457,979	457,979	16.4	
分担金・負担金	13,719	0.2	-	-	徴収率	99.6	98.9	99.4	うち元金	438,435	5.2	438,435	438,435	15.7	
使用料	49,022	0.6	-	-	(%)	99.7	98.7	99.2	うち利子	19,544	0.2	19,544	19,544	0.7	
手数料	304,336	3.5	-	-	現年計	-	-	-	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
国庫支出金	2,213,516	25.6	-	-	合計	99.6	98.9	99.4	その他の経費	3,518,090	41.5	2,242,074	719,700	25.8	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	78,665	0.9	78,665	2.9	市町村民税	99.4	98.8	99.5	物件費	1,320,891	15.6	822,213	441,061	15.8	
都道府県支出金	1,424,480	16.5	-	-	純固定資産税	99.7	98.7	99.2	維持補修費	36,824	0.4	36,824	29,082	1.0	
財産収入	93,341	1.1	-	-	国民健康保険事業会計の状況					補助費等	1,054,458	12.5	349,227	87,653	3.1
寄附金	33,709	0.4	-	-	合計	307,581	実質収支	15,822	うち一部事務組合負担金	36,946	0.4	33,446	13,563	0.5	
繰入金	764,550	8.9	-	-	交通	53,921	再差引収支	4,259	繰出金	252,100	3.0	210,394	161,904	5.8	
繰越金	227,435	2.6	-	-	上水道	1,560	加入世帯数(世帯)	1,126	積立金	853,817	10.1	823,416	-	-	
諸収入	99,912	1.2	21,437	0.8	工業用水道	-	被保険者数(人)	1,920	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	
地方債	436,250	5.1	-	-	電気	-	被保険者	72	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	国民健康保険	87,838	1人当り	1	投資的経費計	2,918,590	34.5	558,045	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	その他	164,262	保険給付費	311	うち人件費	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	60,000	0.7	-	-	公営事業等への繰出					普通建設事業費	2,918,590	34.5	558,045	-	-
歳入合計	8,634,096	100.0	2,733,356	100.0	合計	307,581	加入世帯数(世帯)	1,126	うち補助	2,734,441	32.3	382,796	-	-	
					交通	53,921	被保険者数(人)	1,920	うち単独	158,984	1.9	158,984	-	-	
					上水道	1,560	国民健康保険	72	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
					工業用水道	-	その他	311	失業対策事業費	-	-	-	-	-	
					電気	-	保険税(料)収入額	72	歳出合計	8,467,471	100.0	4,388,975	-	-	
					国民健康保険	87,838	国民健康保険	1							
					その他	164,262	1人当り	311							

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計				115			
2 診療所特別会計				8			
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

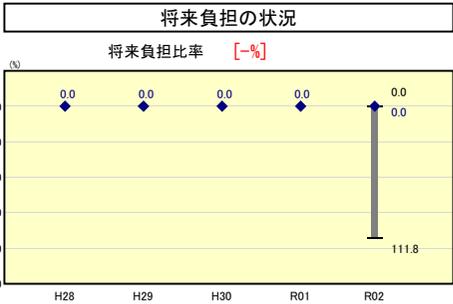
令和2年度

沖縄県伊江村

人口	4,475	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,449	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.78	km ²	実質公債費比率	4.5	%
歳入総額	8,634,096	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,467,471	千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O	
実質収支	123,601	千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O	
標準財政規模	2,709,918	千円			
地方債現在高	4,271,835	千円			

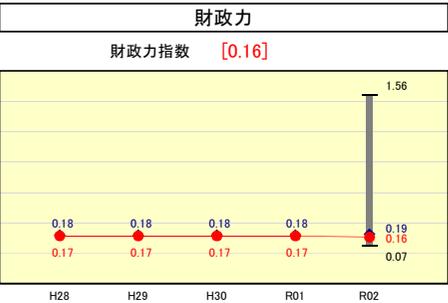


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



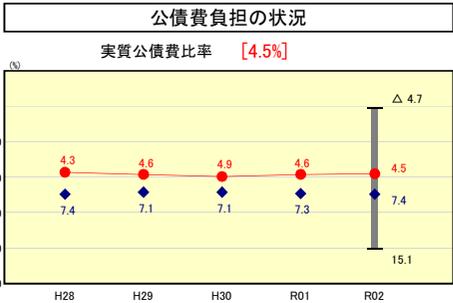
類似団体内順位 1/167 全国平均 24.9 沖縄県平均 25.1

将来負担比率の分析欄
 これまで同様地方債発行額を抑制することにより、将来負担比率は類似団体平均を大きく下回っている。今後も引き続き、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。



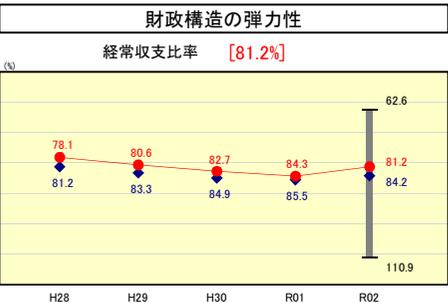
類似団体内順位 103/167 全国平均 0.51 沖縄県平均 0.40

財政力指数の分析欄
 本村は、農漁業及び観光業が盛んであるが、天候の影響等により業績低下や観光客の増減等、不安定要素があることから財政基盤が安定せず、税収が乏しいことから財政力はなかなか伸びない状況で、ほぼ類似団体平均値で横ばいが続いている。
 伊江村第5次総合計画や第5次行政改革大綱等及び地方版総合戦略に基づき、企業誘致等により、交流・定住人口の増加を図るとともに、税収の徴収率向上による歳入の確保、徹底した歳出削減及び組織の見直し等による効率化を図り、引き続き財政の健全化を図る。



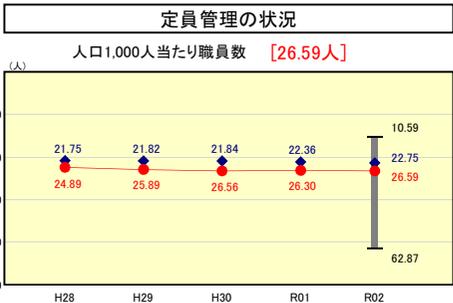
類似団体内順位 29/167 全国平均 5.7 沖縄県平均 7.3

実質公債費比率の分析欄
 従来からの起債抑制策や適量・適切な事業実施により、昨年度比△0.1ポイントで4.5%となり類似団体平均を下回っている。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択と集中により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



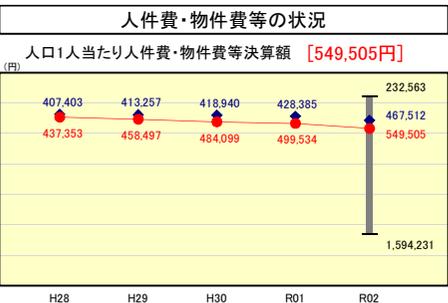
類似団体内順位 50/167 全国平均 93.1 沖縄県平均 88.4

経常収支比率の分析欄
 昨年度より、3.1ポイント下回った。全国、県平均と比べると比較的良好な比率であり、類似団体と比較すると3ポイント下回っている。昨年度より下回った理由は主に地方交付税の新規算定費目加算により一般財源が増加したことによるものである。
 保育所職員、診療所職員の会計年度任用職員(人権費)確保のための大きく、今後も義務的経費は増加が予想されることから、PDCAサイクルに基づきすべての事務事業を点検・見直し、行財政改革への取組を通じて義務的経費、補助金の見直しを検討し、削減に努める。



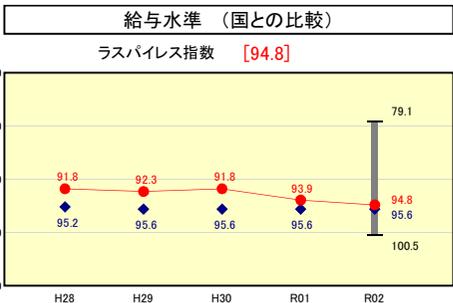
類似団体内順位 103/167 全国平均 8.16 沖縄県平均 7.56

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 昨年より0.29ポイント増で類似団体平均を上回っている。本村の特質とも言える直営の村立診療所や村立保育所等に従事している職員、更に堆肥センターや人工透析センターの開設により、他の類似団体と比べて職員数が多くなっている。住民行政サービスを低下させることなく定数管理に努め、電子自治体の推進や自治体クラウドへの移行並びに組織の簡素化及び適正化を推進する。



類似団体内順位 105/167 全国平均 145,817 沖縄県平均 147,298

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口一人当たりの金額が類似団体平均を上回っている。主に会計年度任用職員制度施行による人件費が要因となっている。本村は一島一村の離島という特殊条件もあり、村立2保育所や村立小中学校、村立診療所及びごみ処理業務及び公共施設等の管理清掃人員の人件費や公共施設の修繕費等を村単独で支弁せざるを得ないことが影響している。
 今後、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の活用を検討するが、民間企業も人件費等の高騰があり、委託にあたっての費用対効果を分析し、より効果的な方法により人件費・物件費の削減に努める。



類似団体内順位 58/167 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイルズ指数の分析欄
 類似団体平均を0.8ポイント下回っている。国の人事院勧告と県人事委員会に基づき、国・県の動向と経済状況を踏まえ給与の適正化を図っている。今後とも適正に人員の配置と計画的な昇給昇格等を実施していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

沖縄県伊江村

経常収支比率の分析

人口	4,475	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,449	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.78	km ²	実質公債費比率	4.5	%
歳入総額	8,634,096	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,467,471	千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O	
実質収支	123,601	千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O	
標準財政規模	2,709,918	千円			
地方債現在高	4,271,835	千円			

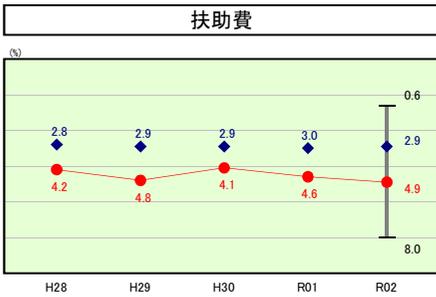


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



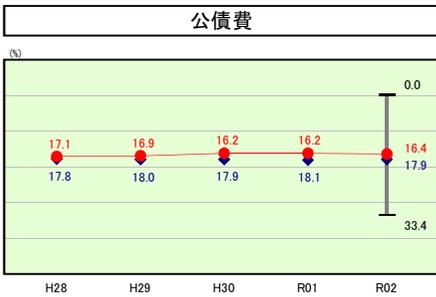
人件費の分析欄

34.1%と類似団体よりも下位であるのは、本村は一島一村であることから村立診療所や村立2保育所、ごみ処理施設等行政サービスに必要な施設を直営で運営しているために、職員数が類似団体と比較して多く、さらに、会計年度任用職員制度が施行されたことにより人件費を押し上げている状況であり、行政サービスの提供方法の差異によるものと捉えることができる。



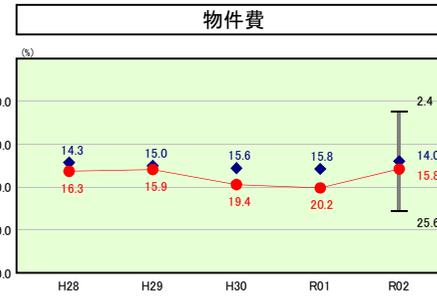
扶助費の分析欄

昨年より0.3ポイント増となり扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を2ポイント上回っている。今後高齢化の進展等に伴い、各種扶助扶助対象の人員により若干の増減が発生するが、資格審査等の適格化に努め、財政への圧迫とならないよう適正な扶助費の支出に努める。



公債費の分析欄

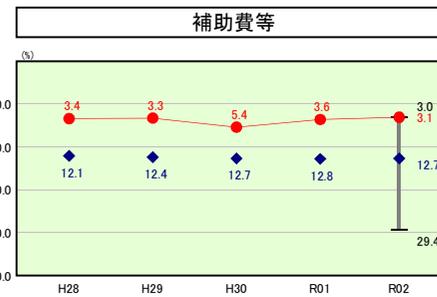
類似団体平均より1.5ポイント下回っている。令和3年度以降大型の公共事業が控えているため、高率補助を活用した事業を行えるよう検討し、財政を圧迫することのないように計画を進めて行く。



類似団体内順位 117/167 全国平均 14.3 沖縄県平均 14.0

物件費の分析欄

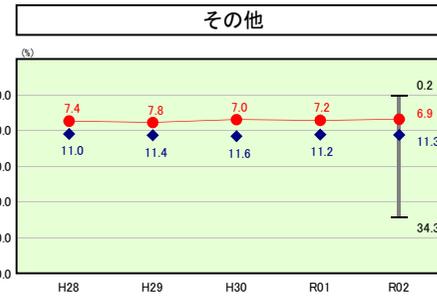
物件費に係る経常収支比率は、会計年度任用職員制度施行により、これまでの「賃金」項目が削除されたことが大きく、昨年比△4.4ポイントの減となった。
 公共施設維持補修等については、公共施設管理計画を活用し、維持費の抑制に努めるほか、民間でも実施可能な部分については、費用対効果を検証し指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく。



類似団体内順位 2/167 全国平均 10.7 沖縄県平均 8.9

補助費等の分析欄

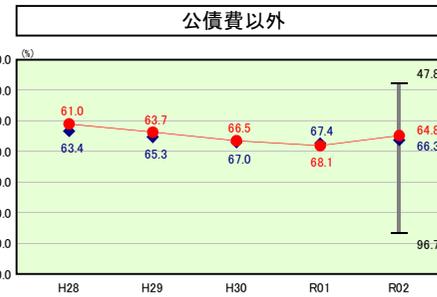
補助費等その他に係る経常収支比率は、ほぼ横ばいで類似団体平均を大きく下回っている。事務事業の見直しや補助金の交付規定等の基準を設けて適切な補助額を交付するものとし、今後も財政を圧迫することがないよう抑制に努める。



類似団体内順位 32/167 全国平均 12.6 沖縄県平均 10.9

その他の分析欄

ほぼ横ばいの数値で推移している。今後も類似団体平均を上回ることのないよう適切な維持管理を行い、歳出抑制に努める。



類似団体内順位 63/167 全国平均 76.8 沖縄県平均 74.6

公債費以外の分析欄

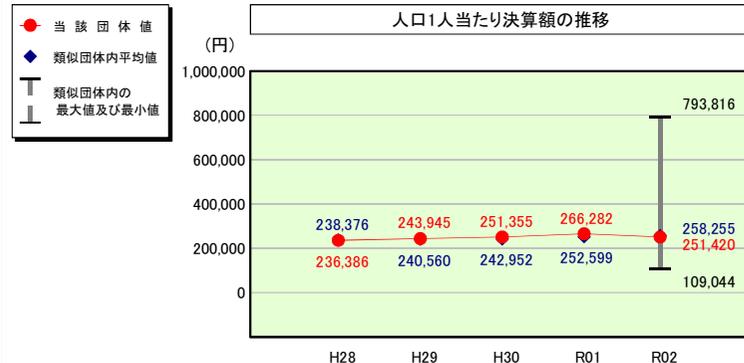
昨年より3.3ポイント減により類似団体平均を1.5ポイント下回った。事務事業の見直し等を行い歳出抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

沖縄県伊江村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,190,591	266,054	224,098	▲ 18.7
一部事務組合負担金(補助費等)	8,510	1,902	32,087	▲ 94.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,587	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	15,271	3,413	11,579	▲ 70.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	4,496	-
▲退職金	▲ 89,269	▲ 19,948	▲ 17,592	▲ 13.4
合計	1,125,103	251,420	258,255	▲ 2.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	26.59	22.75	3.84
ラスパイレース指数	94.8	95.6	▲ 0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

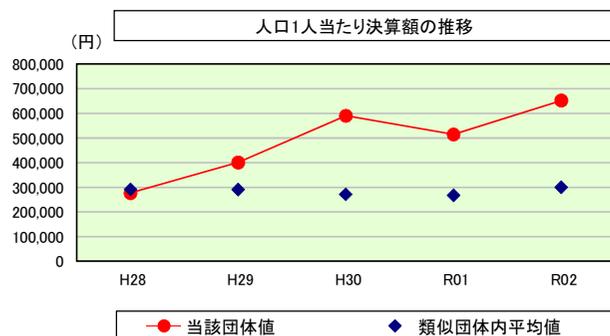


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	457,979	102,342	146,295	▲ 30.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	181	40	31,593	▲ 99.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	866	194	3,914	▲ 95.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,348	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	27	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 7,201	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 345,512	▲ 77,209	▲ 128,709	▲ 40.0
合計	113,514	25,366	47,272	▲ 46.3

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	1,278,446	276,720	▲ 69.5	291,945	4.1	▲ 73.6
うち単独分	370,412	80,176	▲ 22.1	127,651	0.3	▲ 22.4
H29	1,844,213	401,265	▲ 45.0	291,173	▲ 0.3	45.3
うち単独分	424,306	92,321	15.1	119,071	▲ 6.7	21.8
H30	2,713,086	590,700	47.2	271,581	▲ 6.7	53.9
うち単独分	331,611	72,199	▲ 21.8	117,844	▲ 1.0	▲ 20.8
R01	2,327,346	514,444	▲ 12.9	268,375	▲ 1.2	▲ 11.7
うち単独分	361,063	79,811	10.5	119,602	1.5	9.0
R02	2,918,590	652,199	26.8	301,035	12.2	14.6
うち単独分	158,984	35,527	▲ 55.5	154,376	29.1	▲ 84.6
過去5年間平均	2,216,336	487,066	7.3	284,822	1.6	5.7
うち単独分	329,275	72,007	▲ 14.8	127,709	4.6	▲ 19.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

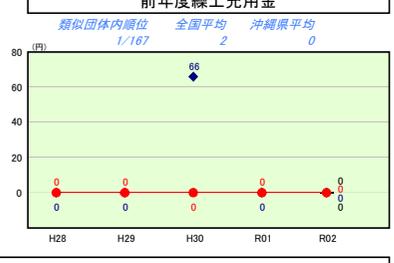
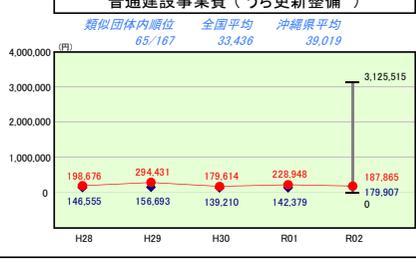
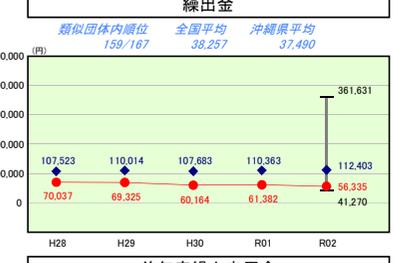
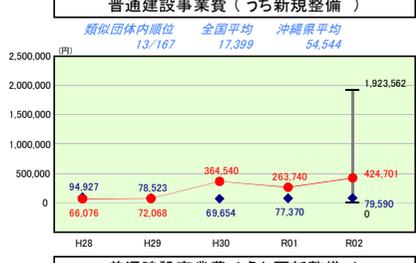
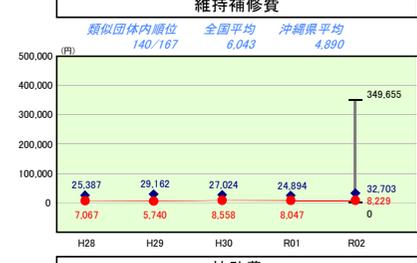
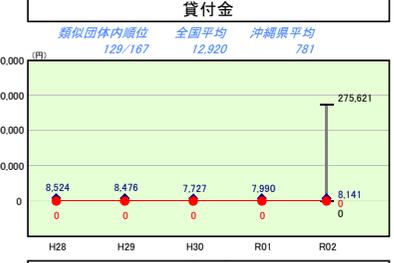
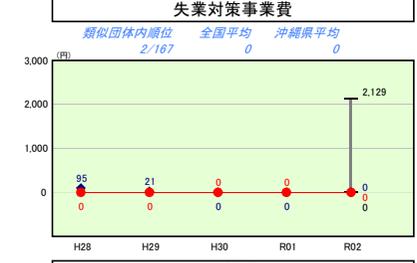
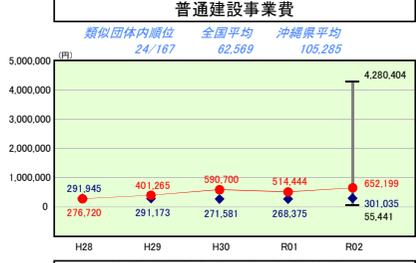
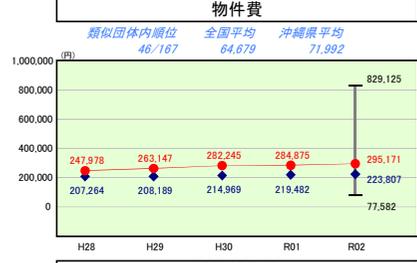
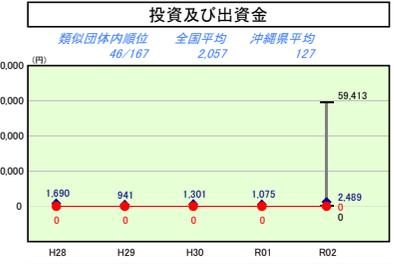
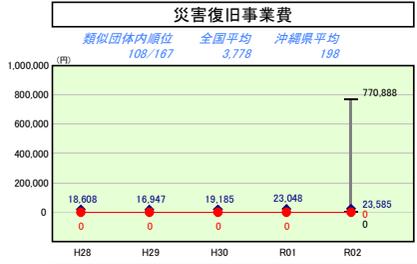
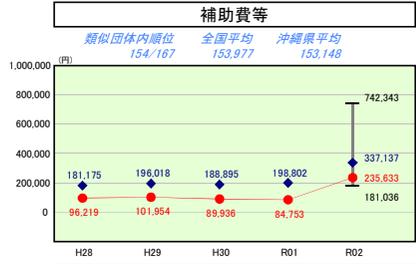
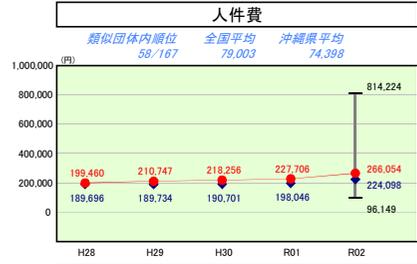
令和2年度

沖縄県伊江村

人口	4,475人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,449人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	22.78km ²	実質公債費比率	4.5%
歳入総額	8,634,096千円	実質負担比率	-%
歳出総額	8,467,471千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実収支	123,601千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	2,709,918千円		
地方債現在高	4,271,835千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⌈ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概
 歳出決算総額は、住民一人当たり1,892,172円で、昨年度より、430,709円の増となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり266,054円となっており、類似団体内平均値を上回って推移してきている。普通建設事業費は住民一人当たり652,199円で昨年度より137,755円増となった。要因は畜産総合施設整備事業、防災無線放送施設整備事業、総合運動公園整備事業及び特別定額給付金給付事業などの事業によるものである。普通建設事業費については、公共施設等総合管理計画並びに公共施設個別管理計画に基づき、事業の取捨選択を徹底し、後年の維持管理費の負担を視野に入れ、事業を展開する。
 物件費が年々上昇しており、業務等を外注し、人件費を抑えてはいるがそれに伴い物件費の委託料が増加してきている。また、直営事業においては人員不足により会計年度任用職員等の確保が困難な状況になっていることから、その確保に向けた対策の為、人件費等が上昇する傾向がある。扶助費は障害福祉関係の扶助費が大きく、併せて独自の子育て支援策による子育て支援金を実施していることから、類似団体よりも高い傾向にある。今後も社会保障費に係る経費は増加を見込んでいるため、バランスの取れた行政運営を目指す。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

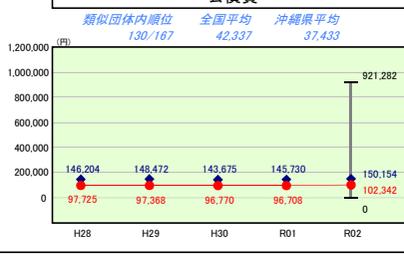
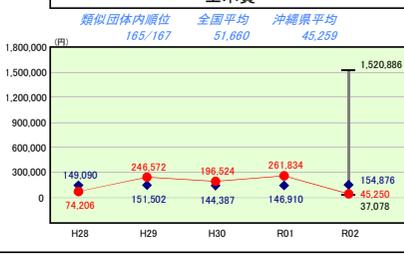
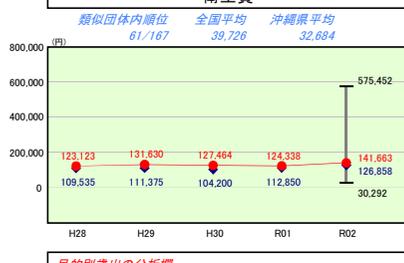
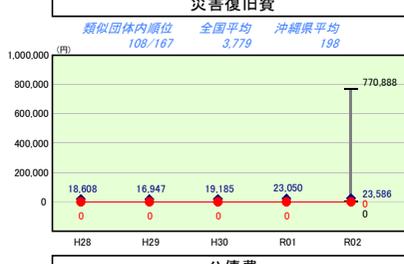
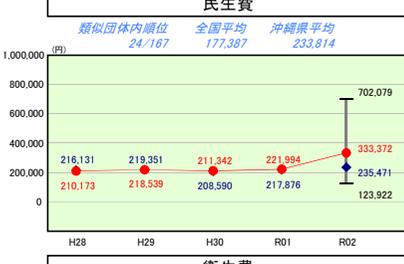
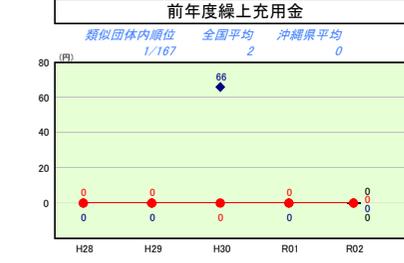
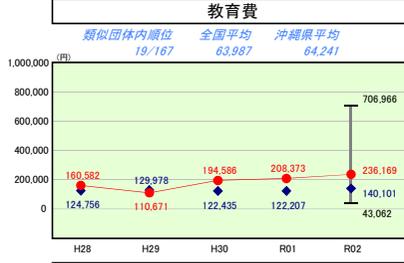
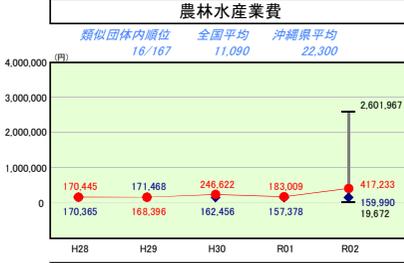
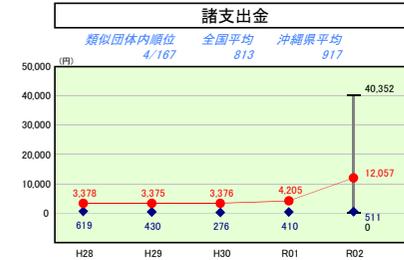
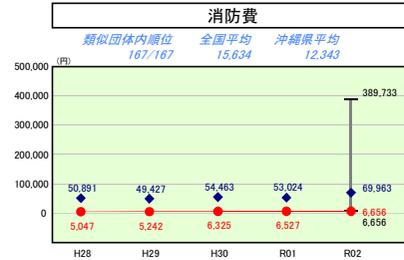
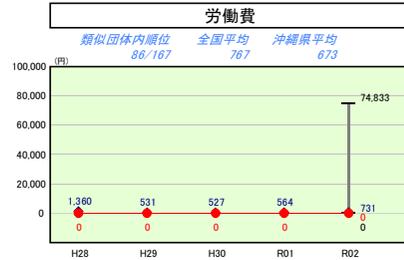
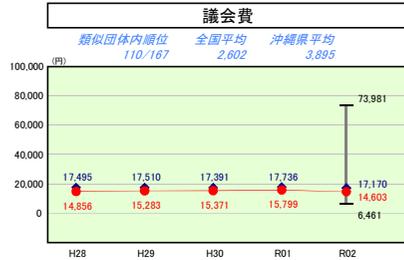
令和2年度

沖縄県伊江村

人口	4,475 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	4,449 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	22.78 km ²	実質公債費比率	4.5 %
歳入総額	8,634,096 千円	実得未負担比率	- %
歳出総額	8,467,471 千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実収支	123,601 千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	2,709,918 千円		
地方債現在高	4,271,835 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

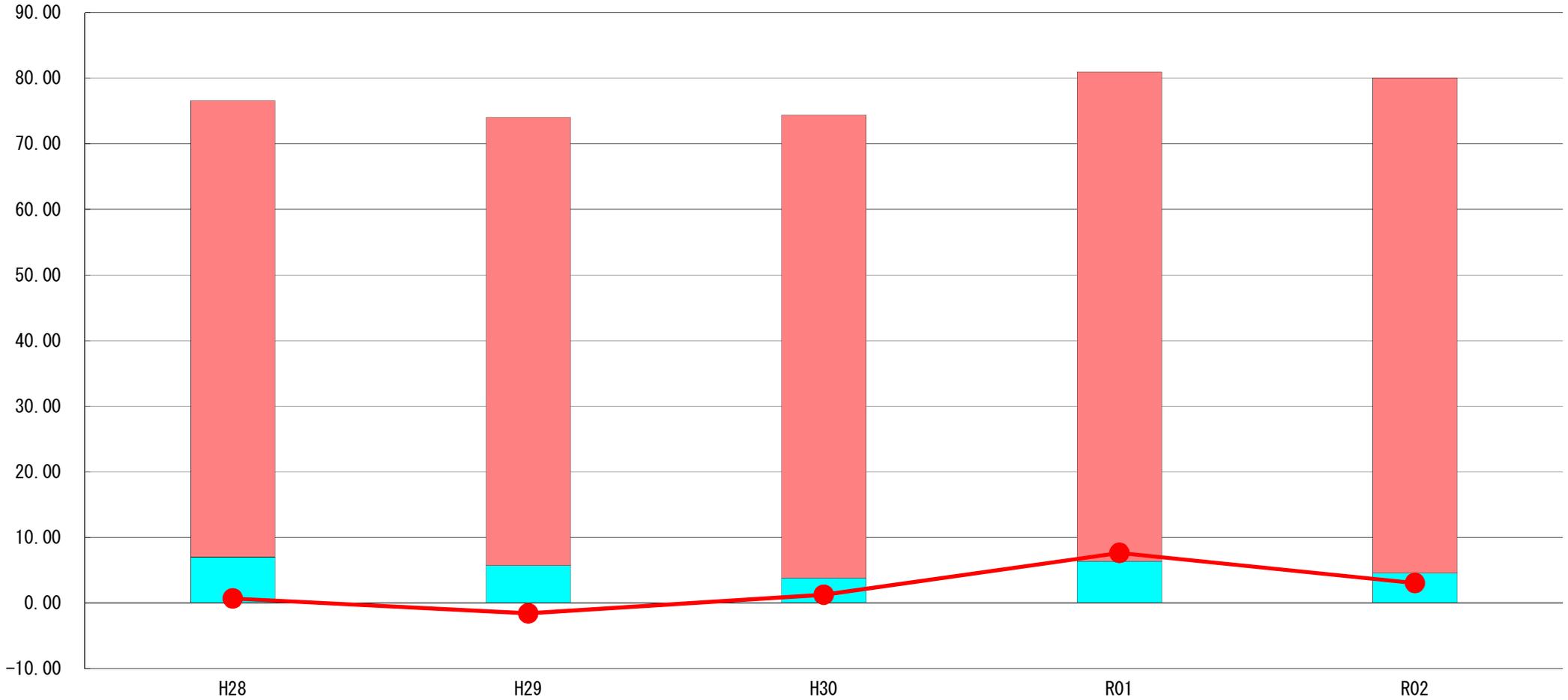
本村は、離島であることから、各種施設等を村直営で管理運営している。衛生費が類似団体よりも高い傾向にあるが、これは、ごみ処理施設や診療所を村直営で実施していること、またH26より人工透析センターの運営を開始し、それに係る経費があるためである。商工費については、観光客誘致の為、村内各種イベントの充実を図り、また、一括交付金等を活用した観光施設の整備事業を実施していることから類似団体よりも額が大きい。土木費においては216,584円の減額となったのは、城山第2、川平団地整備事業やE&Cセンターろ過式集塵機購入等の完了によるものである。消防費は、非常備消防村であることから、各種施設に係る維持管理経費、人件費等が少なく、類似団体よりも低い状況になっている。教育費でH30から類似団体平均を上回っているのは、年次的に教員宿舍整備(R1:伊江小、R2:伊江中)及び総合運動公園整備(社会体育施設:屋内運動場等)を実施していることに起因する。公債費に関しては、類似団体よりも低い値であるが、大型の公共事業に係る起債の償還が今後大きくなることが予想される為、起債発行の抑制を図るため事業の優先性・緊急性の検証を行い適正な発行に努めていく。諸支出金については船舶運航会計へ離島航路維持改善事業費補助金をしたことによる7,852円の増額となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

沖縄県伊江村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		69.57	68.33	70.56	74.56	75.50
 実質収支額		7.01	5.69	3.83	6.39	4.56
 実質単年度収支		0.71	▲ 1.57	1.27	7.63	3.06

分析欄

歳出圧縮に努めることにより、実質収支額は継続的に黒字を確保している。実質単年度収支についても、令和2年度は地方交付税等が前年比増収になったことに加え、経費削減を徹底したことにより黒字幅が拡大した。財政調整基金残高は、決算剰余金の積立等に伴い増加し、標準財政規模比は75.5%（2,046百万円）となっており、前年度比0.94ポイントの増となった。

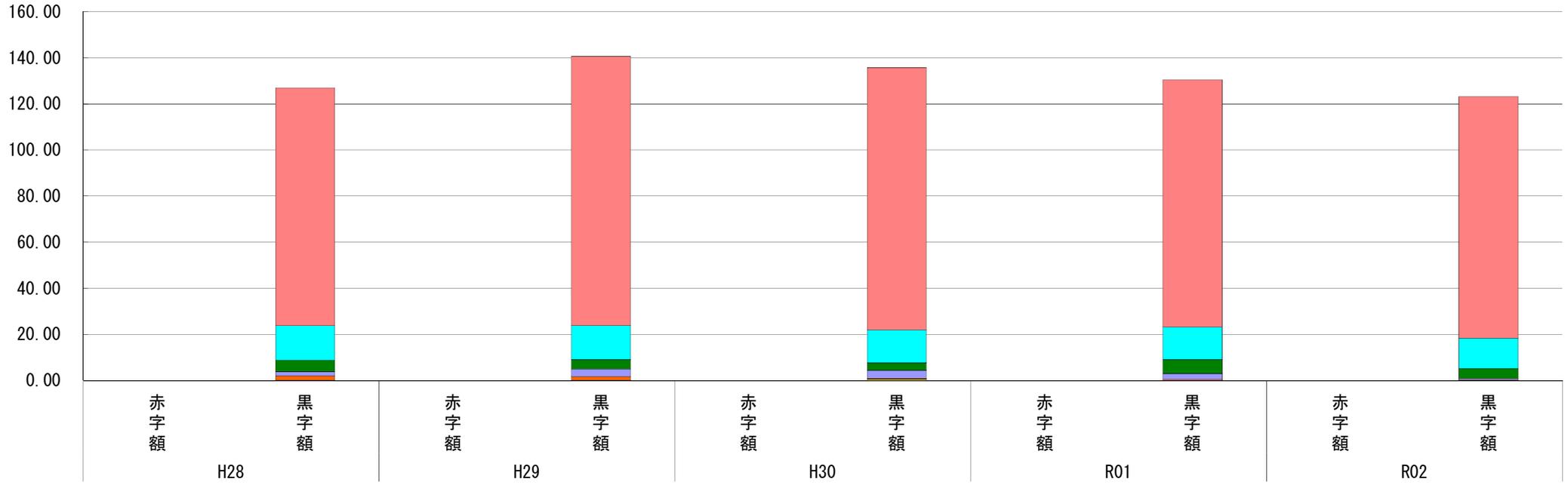
今後も、収支の均衡を維持しながら、より一層予算の効率的執行に留意し、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

沖縄県伊江村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
船舶運航事業会計		103.20	116.67	113.86	107.19	104.83
水道事業会計		14.91	14.91	14.31	14.23	13.23
一般会計		4.99	4.04	3.26	6.00	4.24
国民健康保険特別会計		1.79	3.27	3.34	2.60	0.58
診療所特別会計		2.01	1.64	0.57	0.38	0.31
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.06	0.45	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

平成22年度以降、すべての会計において黒字となっており、財政運営の健全性は良好である。

診療所特別会計及び後期高齢者医療特別会計については、黒字となっているものの、その割合はわずかであるので、持続的な経営の健全化を図り、今後もそれぞれの会計で赤字に陥らないよう、健全な財政運営に努める。

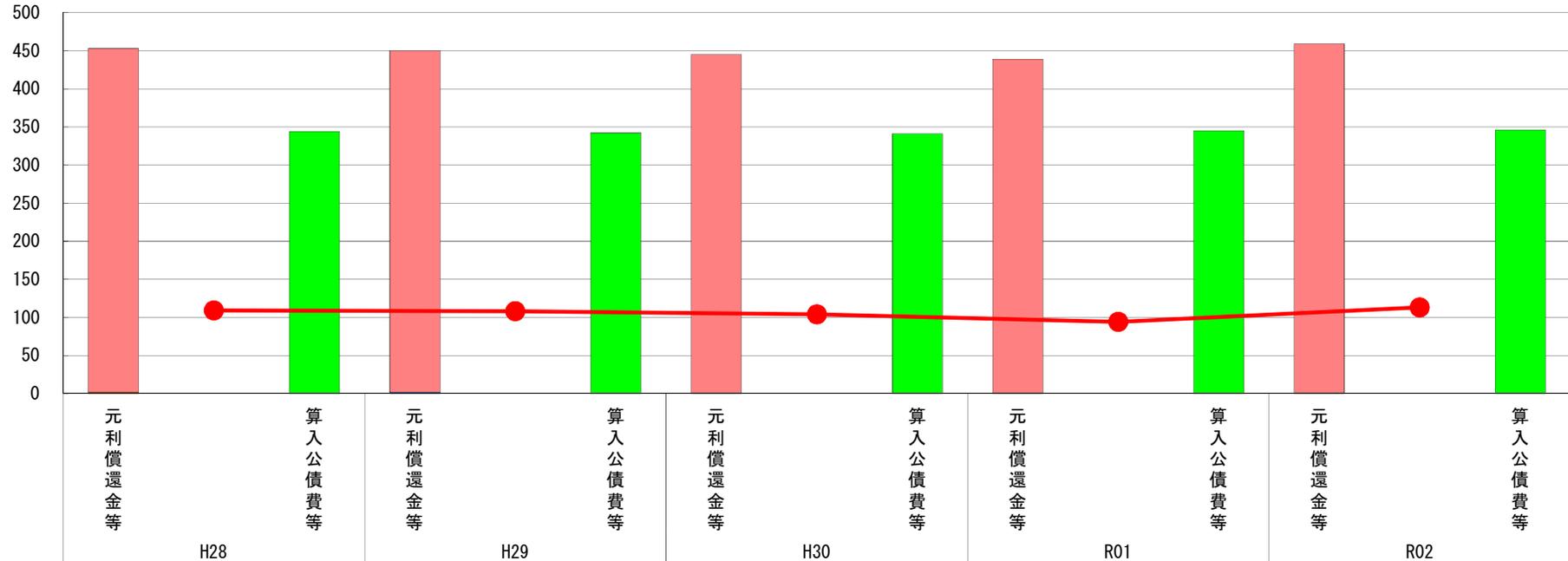
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

沖縄県伊江村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金	451	448	444	438	458
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1	0	0	0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	2	1	1	1	1
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	344	342	341	345	346
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	109	108	104	94	113

分析欄
元利償還金はほぼ横ばいである。大型公共施設等の建設に伴い、今後数年間は公債費の増加傾向が続くことが予想される。基準財政需要額に算入されるより有利な地方債メニューに合わせた事業構築を行い「実質公債費比率の分母」である算入公債費の減少を最小限にする必要がある。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
(参考) (百万円)

		年度				
		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

分析欄
満期一括償還地方債を利用していない。

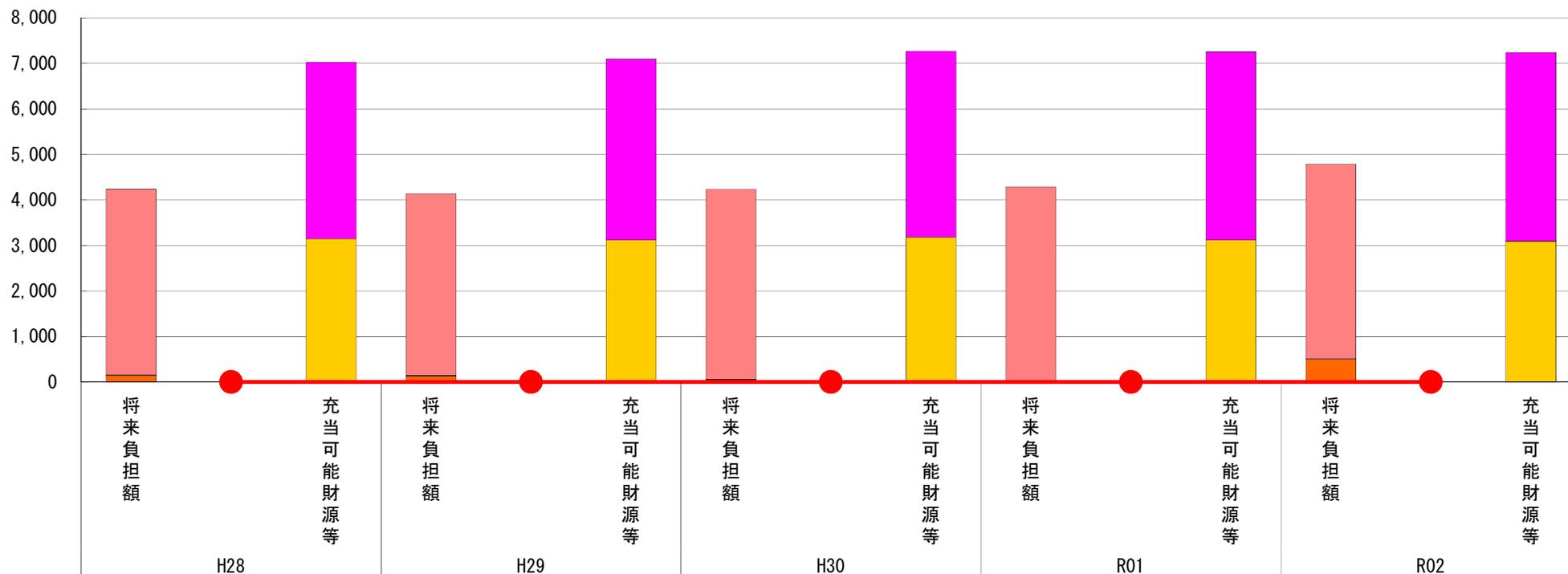
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

沖縄県伊江村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,076	3,994	4,164	4,274	4,272
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		-	4	4	2	1
	組合等負担等見込額		12	10	8	7	6
	退職手当負担見込額		149	132	56	2	507
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,872	3,977	4,082	4,133	4,140
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,152	3,121	3,184	3,122	3,099
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,788	▲ 2,958	▲ 3,035	▲ 2,971	▲ 2,455

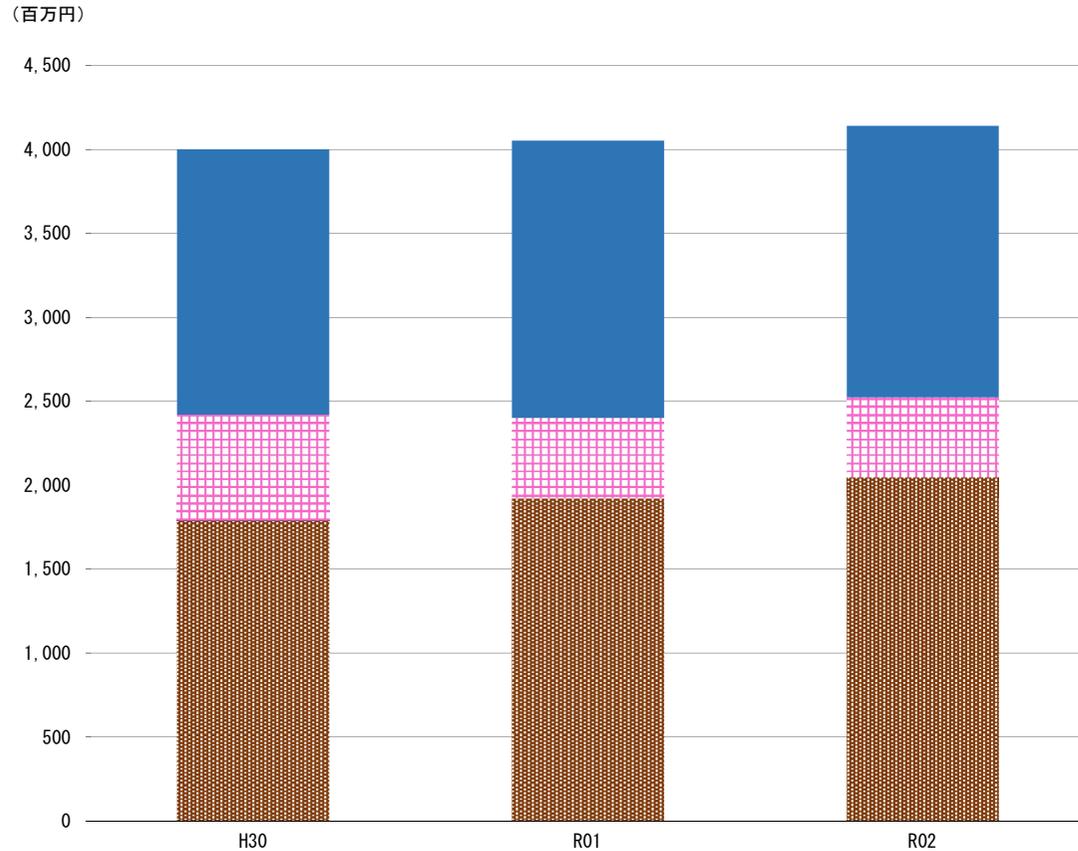
分析欄

昨年度よりも地方債残高が微減、将来負担額は増になっているがほぼ横ばい状態である。地方債の償還金に充てる減債基金の積み増しを検討し、将来負担比率が悪化することのないよう徹底した歳出の削減に努め、事前対策を行う。

今後増加する見込みとなっている公共施設等の大規模改修や更新費用を見据えた基金の積み立て、新規発行債の抑制、公共施設等総合管理計画や中長期財政計画により適正な財政運営に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金	財政調整基金	1,792	1,922	2,046
	減債基金	627	478	478
	その他特定目的基金	1,582	1,652	1,616
	地域振興基金	526	520	476
	公用並びに公共用施設整備基金	351	391	412
	特定防衛施設周辺整備調整交付金基金	173	151	153
	地域福祉基金 村民レク広場整備運営基金	142	135	131
基金残高合計		4,001	4,051	4,140

基金全体

(増減理由)
減債基金を1億円取り崩した一方、財政調整基金及び特定目的基金の「ちゅら島づくり応援基金（ふるさと納税）」、「地域振興基金」、「真謝区・西崎区住環境負担軽減事業基金」で積立額が増加したことにより、基金全体としては5千万円の増額となった。

(今後の方針)
将来に備え財政調整基金を確保しつつ、基金の使途の明確化を図るためにも、個々の特定目的基金への積み立てを計画する。

財政調整基金

(増減理由)
令和2年度は決算剰余金等による積立額が増加したとともに、最小限の取り崩しに努めたことにより、対前年度8千900万円の増加となった。

(今後の方針)
今後積立額は減少していく見込み。財政調整基金への積み立てを優先的に行うが、バランスを見て他基金（特に減債基金、公用並びに公共用施設整備基金）への積立を行う。

減債基金

(増減理由)
償還の原資とするため1億円を取り崩したことによる減少。

(今後の方針)
令和5年度に地方債償還のピークを迎えることを見込み、それに備えて5億円程度を目途に、毎年度計画的に積立を行う予定。

その他特定目的基金

(基金の使途)
 地域振興基金：本格的な高齢化社会の到来に備え、地域における福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等を図る事業を実施するための基金
 公用並びに公共用施設整備基金：村庁舎、中央公民館、消防施設及び教育施設等村が行う公用並びに公共用施設の整備のための基金
 特定防衛施設周辺整備調整交付金基金：特定防衛施設周辺整備事業を円滑に実施するための基金
 地域福祉基金：地域特性を活かした在宅福祉の向上、ボランティア活動活発化等施策を推進し高齢者等の保健福祉向上を図るための基金
 村民レク広場整備運営基金：村民レク広場施設の拡充整備及び維持補修並びに運営費等のための基金

(増減理由)
 地域振興基金：高齢者福祉事業（老人ホーム入所措置費、電動三輪車等購入補助金等）実施のための基金取り崩しによる減
 公用並びに公共用施設整備基金：将来の庁舎整備等に備え、20,392千円を当該基金へ積み立てたことによる増
 特定防衛施設周辺整備調整交付金基金：調整交付金基金の事業量の増加に伴う減
 地域福祉基金：利息分の増
 村民レク広場整備運営基金：村民レク広場の運営補助のための基金取り崩しによる減

(今後の方針)
 地域振興基金：基金目的に沿いつつ、高齢者福祉事業の掘り起こしを行い積極的に活用する
 公用並びに公共用施設整備基金：庁舎整備の具体的計画は未策定であるが将来更新は確実で、財政状況を勘案し積立を継続する
 特定防衛施設周辺整備調整交付金基金：計画的に調整交付金基金の事業を実施する
 地域福祉基金：基金目的に沿いつつ、福祉事業の掘り起こしを行い積極的に活用する
 村民レク広場整備運営基金：費用対効果及び運営経費の精査を行い、適切な額の基金充当を行う